

令和3年度  
住田町下水道事業会計予算

岩 手 県 住 田 町

# 目次

I. 令和3年度住田町下水道事業会計予算			
・ 令和3年度住田町下水道事業会計予算	1	・ 令和3年度住田町下水道事業会計予定貸借 対照表	11
II. 令和3年度住田町下水道事業会計予算に関する説明書		・ 注記	13
・ 令和3年度住田町下水道事業会計予算実施 計画	3	・ 令和2年度住田町下水道事業会計予定損益 計算書	15
収益的収入及び支出	3	・ 令和2年度住田町下水道事業会計予定貸借 対照表	16
資本的収入及び支出	4	・ 注記	18
・ 令和3年度住田町下水道事業会計予定キャ ッシュ・フロー計算書	5	III. 令和3年度住田町下水道事業会計予算に関 する説明資料	
・ 給与費明細書	6	・ 令和3年度住田町下水道事業会計予算実施計 画明細書	21
1 総括	6	収益的収入及び支出	21
2 給料及び職員手当の増減額の明細	7	資本的収入及び支出	24
3 給料及び職員手当の状況	7		
(1) 職員1人当たり給与	7		
(2) 初任給	7		
(3) 級別職員数	8		
(4) 昇給	9		
(5) 期末手当・勤勉手当	10		
(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職 手当	10		
(7) その他手当	10		

# I. 令和3年度 住田町下水道事業会計予算

## 令和3年度 住田町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度住田町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	650 戸
(2) 年間総排水量	169,700 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	465 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	153,842 千円
第1項 営業収益	34,142 千円
第2項 営業外収益	119,699 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	152,729 千円
第1項 営業費用	145,036 千円
第2項 営業外費用	7,593 千円
第3項 特別損失	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額27千円は、当年度分損益勘定留保資金27千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	36,650 千円
-----------	-----------

第1項	負担金及び分担金	50千円
第2項	他会計出資金	36,600千円
	支 出	
第1款	資本的支出	36,677千円
第1項	企業債償還金	36,677千円
	(一時借入金)	

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(2) 営業費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,994千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,409千円である。

令和3年3月2日提出

住田町長 神 田 謙 一

## Ⅱ. 令和3年度 住田町下水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度 住田町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考	
1 公共下水道事業収益	1 営業収益		153,842		
			34,142		
	2 営業外収益	1 下水道使用料		34,100	
		2 その他営業収益		42	
				119,699	
		1 受取利息及び配当金		1	
	3 特別利益	2 他会計補助金		16,409	
		3 長期前受金戻入		103,288	
		4 雑収益		1	
				1	
1 その他特別利益			1		

支出

款	項	目	予定額	備考	
1 公共下水道事業費用	1 営業費用		152,729		
			145,036		
		1 管路施設管理費		4,103	
		2 処理場施設管理費		22,706	
		3 総係費		8,833	
	2 営業外費用	4 減価償却費		109,394	
				7,593	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		6,693	
	3 特別損失	2 消費税及び地方消費税		900	
				100	
	1 その他特別損失		100		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			36,650	
	1 負担金及び分担金		50	
		1 分担金	50	
	2 他会計出資金		36,600	
		1 他会計出資金	36,600	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			36,677	
	1 企業債償還金		36,677	
		1 企業債元金償還金	36,677	



令和3年度 住田町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,113,000
減価償却費	109,394,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,000
長期前受金戻入額	△ 103,288,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	6,693,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 341,000
未払金の増減額 (△は減少)	2,037,000
小計	15,594,000
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,693,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,902,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等による収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 33,167,000
その他の企業債の償還による支出	△ 3,510,000
他会計からの出資による収入	36,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,000
資金の増加額	8,875,000
資金の期首残高	64,667,436
資金の期末残高	73,542,436



2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 11	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 11	その他	(1)その他 △11千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	257,300
	平均給与月額(円)	291,770
	平均年齢(歳)	35.3
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	247,600
	平均給与月額(円)	278,714
	平均年齢(歳)	34.3

(2) 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政(1)
高 校 卒	151,900	150,600
大 学 卒	173,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1		
	2		
	3	1	100.0
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0
令和2年1月1日現在	1		
	2	1	100.0
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職	主事、技師の職務	主事、技師の職務	係長、主査、主任、主任技師の職務	課長補佐、副主幹、主任主査の職務	課長、主幹、課長補佐の職務	課長、主幹の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 内 訳	2号級(人)		
		4号級(人)	1	1
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 内 訳	2号級(人)		
		4号級(人)	1	1
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.587	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置(2~45%加算)	

(7) その他手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用の最高限度額の計算方法

令和3年度 住田町下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1.	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ.土地		9,421,186	
	ロ.建物	104,860,788		
	減価償却累計額	<u>△ 7,252,000</u>	97,608,788	
	ハ.構築物	1,652,324,938		
	減価償却累計額	<u>△ 99,520,000</u>	1,552,804,938	
	ニ.機械及び装置	220,271,810		
	減価償却累計額	<u>△ 110,474,000</u>	109,797,810	
	ホ.工具器具及び備品	367,215	<u>0</u>	
	減価償却累計額	<u>0</u>	367,215	
	有形固定資産合計			1,769,999,937
	(2)無形固定資産			
	イ.その他無形固定資産		<u>19,526,310</u>	
	無形固定資産合計			19,526,310
	固定資産合計			1,789,526,247
2.	流動資産			
	(1)現金預金			73,542,436
	(2)未収金		2,514,202	
	貸倒引当金		<u>△ 430,000</u>	
	流動資産合計			<u>75,626,638</u>
	資産合計			<u>1,865,152,885</u>
		負債の部		
3.	固定負債			
	(1)企業債			
	イ.建設改良費等の財源に 充てるための企業債		280,136,945	
	ロ.その他の企業債		<u>19,470,000</u>	
	企業債合計			<u>299,606,945</u>
	固定負債合計			299,606,945

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,804,601		
ロ. その他の企業債	<u>3,510,000</u>		
企業債合計		<u>37,314,601</u>	
(2) 未払金		4,939,046	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	449,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>98,000</u>		
引当金合計		<u>547,000</u>	
(4) その他流動負債		210,000	
流動負債合計			43,010,647
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,558,107,805	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 206,898,000</u>	
繰延収益合計			<u>1,351,209,805</u>
負債合計			<u><u>1,693,827,397</u></u>
資本の部			
6. 資本金			128,399,488
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>42,926,000</u>		
利益剰余金合計		<u>42,926,000</u>	
剰余金合計			<u>42,926,000</u>
資本合計			<u>171,325,488</u>
負債資本合計			<u><u>1,865,152,885</u></u>



## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 10～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 工具、器具及び備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他

1 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は169,570千円である。

3 セグメント情報の開示

住田町下水道事業では、特定環境保全公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

令和2年度 住田町下水道事業会計予定損益計算書  
(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	31,364,000		
	(2) その他営業収益	<u>30,000</u>	31,394,000	
2	営業費用			
	(1) 管路施設管理費	2,271,000		
	(2) 処理場施設管理費	14,596,000		
	(3) 総係費	8,550,000		
	(4) 減価償却費	<u>109,394,000</u>	<u>134,811,000</u>	
	営業利益			△ 103,417,000
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	49,797,000		
	(2) 長期前受金戻入	103,610,000		
	(3) 雑収益	<u>189,000</u>	153,596,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>7,383,000</u>	<u>7,383,000</u>	146,213,000
	経常利益			42,796,000
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>983,000</u>	<u>983,000</u>	<u>△ 983,000</u>
	当年度純利益			41,813,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>41,813,000</u></u>

令和2年度 住田町下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1.	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ.土地		9,421,186	
	ロ.建物	104,860,788		
	減価償却累計額	<u>△ 3,626,000</u>	101,234,788	
	ハ.構築物	1,652,324,938		
	減価償却累計額	<u>△ 49,760,000</u>	1,602,564,938	
	ニ.機械及び装置	220,271,810		
	減価償却累計額	<u>△ 55,237,000</u>	165,034,810	
	ホ.工具器具及び備品	367,215	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	367,215	
	有形固定資産合計		1,878,622,937	
	(2)無形固定資産			
	イ.その他無形固定資産		<u>20,297,310</u>	
	無形固定資産合計		20,297,310	
	固定資産合計			1,898,920,247
2.	流動資産			
	(1)現金預金		64,667,436	
	(2)未収金	2,173,202		
	貸倒引当金	<u>△ 430,000</u>	1,743,202	
	流動資産合計			<u>66,410,638</u>
	資産合計			<u>1,965,330,885</u>
		負債の部		
3.	固定負債			
	(1)企業債			
	イ.建設改良費等の財源に 充てるための企業債		313,941,945	
	ロ.その他の企業債		<u>22,980,000</u>	
	企業債合計		<u>336,921,945</u>	
	固定負債合計			336,921,945

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	33,166,601		
ロ. その他の企業債	<u>3,510,000</u>		
企業債合計		<u>36,676,601</u>	
(2) 未払金		2,902,046	
(3) その他流動負債		210,000	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	460,000		
ロ. 法定福利費引当金	100,000		
引当金合計		<u>560,000</u>	
流動負債合計			<u>40,348,647</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,558,057,805	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 103,610,000</u>	
繰延収益合計			<u>1,454,447,805</u>
負債合計			<u><u>1,831,718,397</u></u>
資本の部			
6. 資本金			91,799,488
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>41,813,000</u>		
利益剰余金合計		<u>41,813,000</u>	
剰余金合計			<u>41,813,000</u>
資本合計			<u>133,612,488</u>
負債資本合計			<u><u>1,965,330,885</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 10～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他

1 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は188,053千円である。

3 セグメント情報の開示

住田町下水道事業では、特定環境保全公共下水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

### Ⅲ. 令和3年度 住田町下水道事業会計予算に関する説明資料



令和3年度 住田町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細			
				節	金 額	説 明	
1 公共下水道事業 収益	1 営業収益		153,842				
			34,142				
	1 下水道使用料		34,100				
		1 下水道使用料		34,100	下水道使用料	34,100	
	2 その他営業収益		42				
		1 手数料		41	指定申請手数料	40	
					督促手数料	1	
		2 雑収益		1	雑収益		
	2 営業外収益		119,699				
		1 受取利息及び配 当金		1			
			1 利子及び配当金		1	預金利息	
		2 他会計補助金		16,409			
			1 一般会計繰入金		16,409	一般会計繰入金	16,409
		3 長期前受金戻入		103,288			
			1 国庫補助金戻入		18,395	国庫補助金戻入	18,395
			2 県補助金戻入		96	県補助金戻入	96
	3 分担金等戻入			2,393	分担金等戻入	2,393	
4 受贈資産評価額 戻入			48,670	受贈資産評価額戻入	48,670		
5 その他戻入		33,734	その他戻入	33,734			
3 特別利益		1					
	1 その他特別利益		1				
				1 その他特別利益	1 その他特別利益		

支 出

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 公共下水道事業 費用	1 営業費用		152,729			
			145,036			
		1 管路施設管理費	4,103			
				13 通信運搬費	66 回線使用料	66

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	説明
				14 委託料	1,331	維持管理委託料
				17 修繕費	1,300	施設修繕費 1,300
				19 路面復旧費	300	路面復旧費 300
				20 動力費	900	電気料 900
				22 材料費	200	工事用原材料費 200
				24 負担金	6	電波利用料 6
		2 処理場施設管理費	22,706			
				9 備消耗品費	200	消耗品 200
				11 光熱水費	184	水道料 156 燃料費 28
				13 通信運搬費	34	回線使用料 34
				14 委託料	16,804	自家用電気工作物保安委託料 消防用設備保守点検委託料 維持管理委託料 脱水汚泥処理委託料 脱水汚泥処運搬委託料 一般廃棄物処理委託料
				15 手数料	121	水質検査手数料 88 放射性物質検査手数料 33
				16 使用料及び賃借料	683	土地借上料 683
				17 修繕費	1,300	修繕費 1,300
				20 動力費	3,120	電気料 3,120
				21 薬品費	200	薬品費 200
				26 保険料	60	建物共済分担金 60
		3 総係費	8,833			
				2 給料	3,167	職員給料 3,167
				3 手当等	2,322	扶養手当 240 通勤手当 84 時間外勤務手当 175 休日勤務手当 16 児童手当 240 期末手当 515

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	説 明
						勤勉手当 370
						寒冷地手当 89
						退職手当負担金 593
				4 法定福利費	978	職員共済組合負担金 963
						災害補償基金負担金 15
				7 旅費	110	研修旅費 110
				9 備消耗品費	326	消耗品 326
				12 印刷製本費	121	印刷製本費 121
				13 通信運搬費	34	回線使用料 34
				14 委託料	600	公営企業会計システム保守委託料 上下水道施設管理システム保守委託料 消費税申告書作成等業務委託料
				15 手数料	90	口座振替手数料 76 その他手数料 14
				16 使用料及び賃借料	388	上下水道料金システム使用料 376 マンホールポンプ閲覧サービス利用料 12
				24 負担金	109	全国町村下水道推進協議会負担金 15 日本下水道協会負担金 48 岩手県下水道協会負担金 22 研修会等出席負担金 6 市町村職員健康福利機構負担金 18
				29 研修費	299	研修費 299
				31 賞与引当金繰入額	454	賞与引当金繰入額 454
				32 法定福利費繰入額	86	法定福利費繰入額 86
				35 貸倒引当金繰入額	430	貸倒引当金繰入額 430
		4 減価償却費	109,394			
				39 有形固定資産減価償却費	108,623	有形固定資産減価償却費 108,623
				40 無形固定資産減価償却費	771	無形固定資産減価償却費 771

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
	2 営業外費用		7,593			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,693			
			43 企業債利息	6,643	6,643	過疎対策事業債 下水道事業債 公営企業会計適用債
	2 消費税及び地方消費税	900				
		46 消費税及び地方消費税	900	900	消費税及び地方消費税	900
	3 特別損失		100			
		1 その他特別損失	100			
			52 その他特別損失	100	その他特別損失	100

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 資本的収入	1 負担金及び分担金		36,650			
		1 分担金	50			
			1 下水道受益者分担金	50	50	下水道受益者分担金
	2 他会計出資金		36,600			
		1 他会計出資金				
			1 他会計出資金	36,600	一般会計出資金	36,600

支 出

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金 額	説 明
1 資本的支出	2 企業債償還金		36,677			
			36,677			
		1 企業債元金償還	36,677			

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明細			
				節	金額	説明	
		金		63 下水道事業償還 元金	36,677	過疎対策事業債 下水道事業債 公営企業会計適用債	333 32,834 3,510